

消防広域化における長久手市のメリットについて

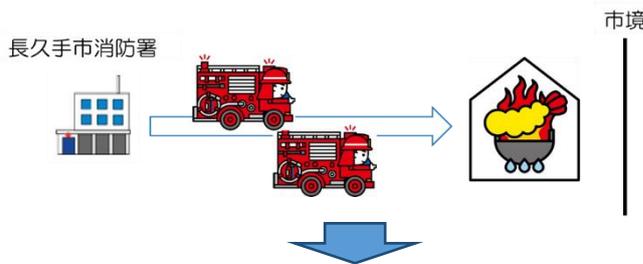
- 【メリット1】 災害発生時における出動体制、増強体制の強化
- 【メリット2】 現場到着時間の短縮
- 【メリット3】 財政負担の軽減
- 【メリット4】 組織の活性化

【メリット1】災害発生時における出動体制、増強体制の強化

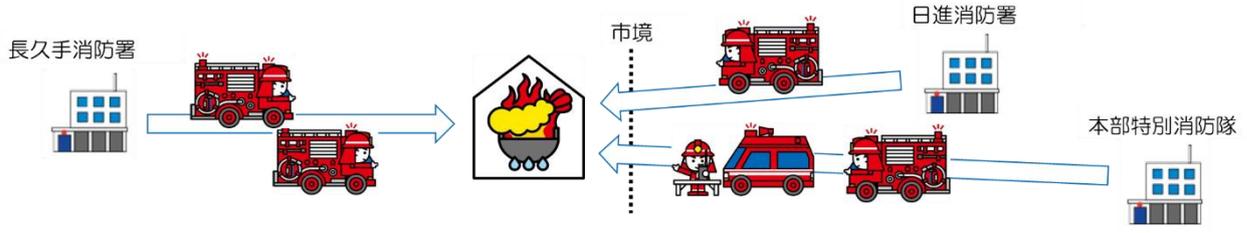
消防広域化により消火隊や救急隊が増えるため、最初に出動する消防車等の台数や災害が拡大した場合の応援出動の体制が充実し、災害出動が複数重なった場合をはじめ、大規模災害や多数疾病者事故等への対応力が強化できます。

1 出動体制のイメージ

○ 現在（長久手のみ）



○ 広域化後（長久手・日進・東郷・みよし・豊明）



2 一般的な建物火災における出動部隊の比較

消防広域化により消防隊等の数が増え、災害規模に応じて必要な部隊を出動させるため、被害の拡大防止が期待できます。

	現在（長久手のみ）	広域化後（長久手・日進・東郷・みよし・豊明）
出動部隊	① ポンプ車 3台 ② 救急車 1台 ③ 指揮車 1台	① ポンプ車 4台 ② 水槽車 2台 ③ 救助工作車 1台 ④ 救急車 1台 ⑤ 指揮車等 2台
合計	5台	10台

3 広域化後の主な消防隊等の数

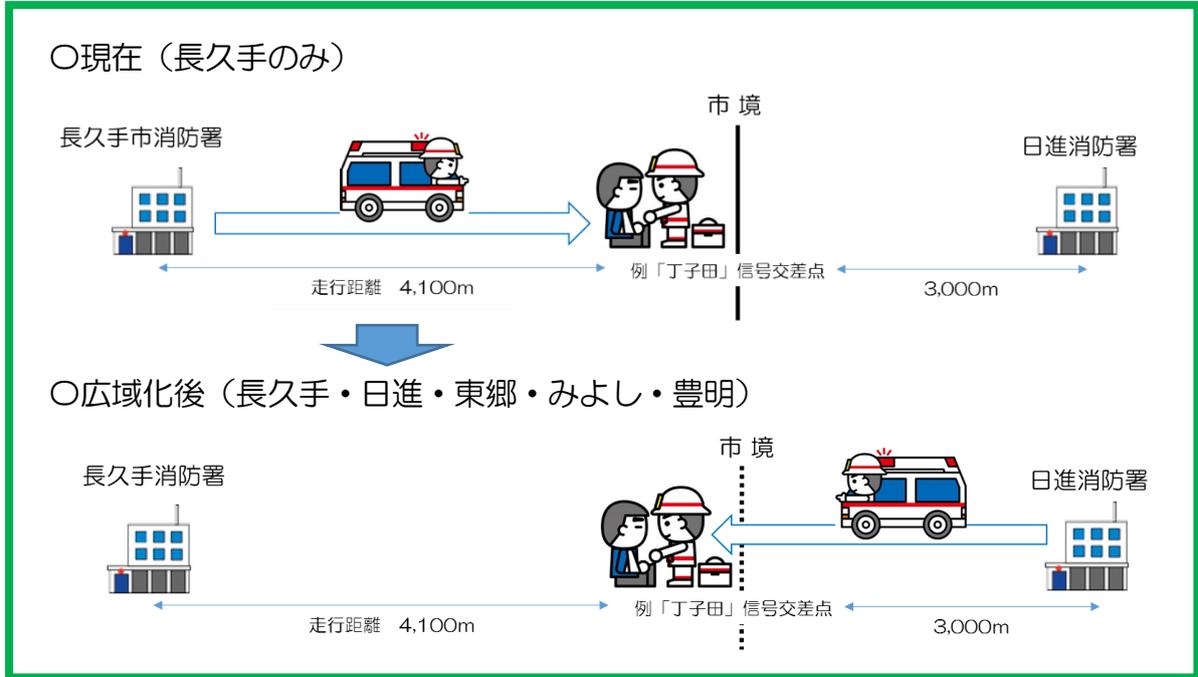
消防広域化により消防隊等の数が増え、二次的災害に備えて消防隊等を待機させることが可能となり、厚みのある消防体制を構築することができます。

	現在（長久手のみ）	広域化後（長久手・日進・東郷・みよし・豊明）
ポンプ車	3台	15台
救急車	2台	11台
はしご車	1台	6台

【メリット2】現場到着時間の短縮

消防広域化により共同指令センターと本部の管轄区域が同じになり、市町境界にとらわれることなく最寄りの消防車、救急車等を出動させ、現場到着時間の短縮を図ることができます。

1 出動のイメージ（救急出動の場合）



2 広域化後の長久手市内における現場到着時間（ポンプ車、救急車）

広域化に伴い、ポンプ車や救急車の現場到着時間が短縮します。特に、市南西側付近において広域化による効果が期待されます。

また、新たな消防力として、第3着及び第4着として現場に到着するポンプ車や救急車の運用が可能となり、今後の消防需要の増加にも迅速に対応できます。

消防力		所定の時間内に現場到着できる割合(%)						効果
		現在			広域化後			
		4.5分以内	6分以内	12分以内	4.5分以内	6分以内	12分以内	
ポンプ車	最先着	73%	90%	100%	74%	92%	100%	到着時間の短縮
	第2着	73%	90%	100%	73%	90%	100%	
	第3着	運用なし			7.5分以内	42%	93%	新たな消防力の運用
	第4着	運用なし			10分以内	33%	70%	
救急車	最先着	76%	89%	100%	77%	93%	100%	到着時間の短縮
	第2着	76%	89%	100%	76%	89%	100%	
	第3着	運用なし			7.5分以内	38%	94%	新たな消防力の運用

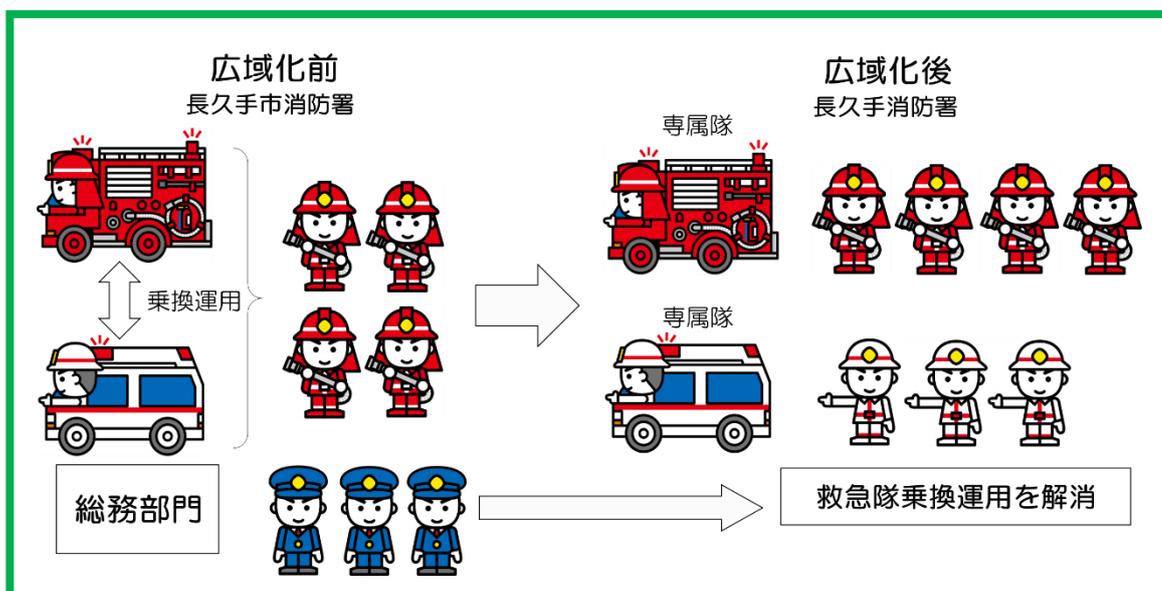
【メリット3】 財政負担の軽減

1 人件費の削減

消防の広域化によって、各消防本部の総務部門が統合され、総務担当として配置していた消防職員を現場出動職員として署所に配置するなど、広域化時の人員をもとに新組織の体制を整えます。

現在の消防体制を存続させた場合と比較して、将来的に消防予算の大半を占める人件費の削減が期待されます。

(1) 広域化による職員配置イメージ（総務担当職員）



(2) 現在の消防体制を存続する場合

本市は、平成 29 年 10 月現在、消防職員 67 人です。消防力の整備指針に基づく消防職員の必要算定数 115 人と比較して 56.5%に留まる状況です。

この現体制をベースに、当市の将来人口ビジョン推計から必要職員数を算出すると、平成 32 年に 73 人 (+6 人)、平成 42 年には 80 人 (+13 人) が必要となります。

	現在	将来人口ビジョンによる推計人口			
	H29 年 (2016 年)	H32 年 (2020 年)	H37 年 (2025 年)	H42 年 (2030 年)	H47 年 (2035 年)
管内人口	56,424	61,214	64,179	67,203	68,439
消防職員数算定	67	73	77	80	82
消防職員 1 人が 担う管内人口	843 人	現在の職員 1 人あたり人口 843 人をベースとする。			

この場合の人件費を試算すると、平成 32 年には +47,739 千円、平成 42 年には +103,434 千円 の追加経費が求められますが、消防広域化による組織規模拡大により必要としません。



平成27年度の「給料」や「職員手当」の実績額から年給与額を算出

職員1人あたり年給与額「6,228,704円」



平成27年度の「共済費」や「退職手当負担金」の実績額からその他人件費を算出

職員1人あたり
その他人件費「1,727,634円」

	現在（概算）	平成32年	平成42年
消防職員数	67人	73人（+6人）	80人（+13人）
年給与額	417,324千円	+37,373千円	+80,974千円
その他人件費	115,752千円	+10,366千円	+22,460千円
合計額	533,076千円	+47,739千円	+103,434千円

消防広域化により、
増員分の人件費を必要としない。

2 消防車両更新経費の削減

消防車両の整備について、各本部とも消防車両は、消防力の整備指針に基づく基準台数に至っていないため、削減等を前提とせず、充実させる方向で整備を進めていますが、広域化に伴い、更新基準を見直し、類似車両の重複した整備を回避するなど、新たな基準のもと一元管理することで、経費の節減と事務の効率化が期待できます。

長久手市における消防車両更新計画					
更新計画年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
更新する消防車両・事業予算	救急車 35,000千円	対象車両 なし	連絡車 5,000千円	救助工作車 100,000千円 救急車 35,000千円 広報車 5,000千円	対象車両 なし
事業費合計	35,000千円		5,000千円	140,000千円	

消防広域化により、
更新基準等を見直し、経費を節減する。

3 消防広域化負担金について

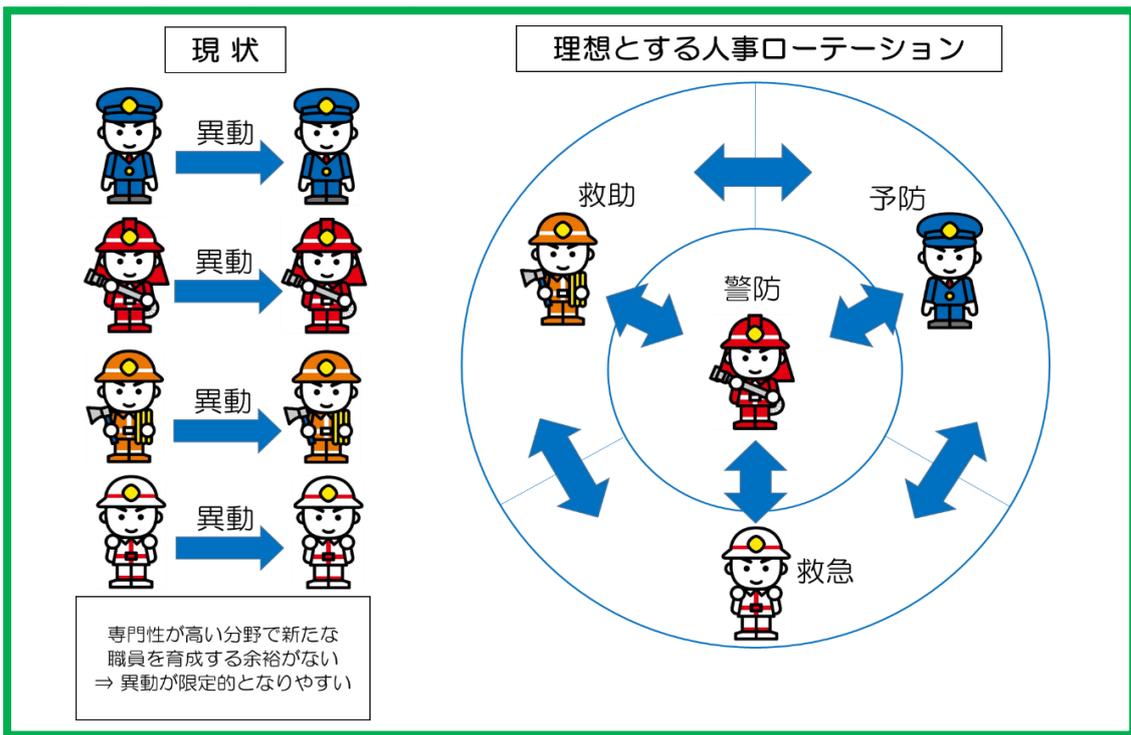
消防広域化を検討している4市1町において、経費の負担方法については、広域化時から3年間は、各構成市町の平成28年度消防関係決算額（公債費を除く経常経費を対象）を基本に負担することで、各市町の負担額が著しく変化しないよう配慮し、4年目以降は、消防需要に応じて負担することを基本に、適切な按分指標を用いて算出することで協議しています。

【メリット4】組織の活性化

広域化による組織規模の拡大に伴い職員数が増加するため、人事ローテーションの設定が容易になることや、年齢構成の偏りからくる職務経験の不足や単線的な昇進ルートが解消されます。

現体制を存続した場合、当市消防本部職員を年齢別に見ると、経験の浅い30歳未満の職員が約4割を占める一方で、平成34年度以降は50歳代が薄層となり、組織運営等において危惧される部分がありましたが、広域化により年齢層ごとの職員数が重厚となることで、盤石な消防組織の構築が可能となります。

1 職員の人事ローテーションイメージ



2 現在(長久手市のみ)と広域化後の年齢別職員分布 (平成28年4月1日現在)

